**当面の闘争方針（案）**

**議案第２号**

1.　若干の経過と情勢

【政治をめぐる情勢】

1.　第211回通常国会では、防衛財源確保法やＧＸ電源法、改正入管難民法、マイナンバー関連法、ＬＧＢＴ理解増進法など、数々の問題ある法案が成立しました。岸田首相は、閉会後の記者会見で内閣提出法案の成立率が97％となったと成果を強調しましたが、国会審議は施政方針演説で語った「国民の前で正々堂々議論する」という姿勢からは程遠いものでした。国民が抱く疑問や不安、立憲民主党など野党から指摘された問題点に対し、首相自らが説明責任を果たさず、十分な国会審議もないままに、戦後の安全保障政策や東日本大震災以降の原発政策など、国の根幹に関わる政策を次々と転換していることは極めて問題といわざるを得ません。

2.　政府・与党は、情報漏洩のリスクなど諸課題を置き去りにしたまま、来年秋の現行健康保険証の廃止や利用拡大を盛り込んだマイナンバー関連法案の成立を強行しました。他人の情報が紐づけられるトラブルなどが続出し、国会でも多くの問題が指摘されていたにも関わらず、法案成立を強行したことは極めて問題です。法案成立後、政府は「マイナンバー情報総点検本部」を立ち上げ、秋までに総点検するとしていますが、膨大な作業を、自治体や地方公務員共済組合、健康保険組合などの職員に強いることとなっています。

　　次々に起こる問題に制度への信頼は大きく揺らぎ、国民の不信感は日々高まっています。とくに見直しを求める声が大きい現行保険証の廃止について、政府・与党は、廃止時期の延期等の判断は先送りし、マイナ保険証の未取得者に発行する「資格確認書」を、申請を待たずに保険者の職権で交付を可能とする、有効期間を５年以内に延長するなど運用を見直すとしていますが、これにより制度に対する国民の不信・不安が根本から払拭されるかは疑問です。

　　バラマキともいえるマイナポイント付与と、健康保険証の廃止により、本来任意であるはずの取得を半ば強制することによって、ひたすらカードの取得率の向上をはかってきた政府ですが、今一度立ち止まって、見直すことが強く求められています。

3.　政府は６月16日に「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針2023）を閣議決定しましたが、重要政策に必要となる肝心の財源問題は先送りにされました。防衛費の大幅増額の財源となる増税の実施時期をさらに後ろ倒しにし、最重点政策と位置づけた「異次元の少子化対策」の財源確保策も年末に示すとしていますが、解散総選挙も見据え、その環境整備のために国民の反発の強い財源論を後ろ倒しにする岸田政権の姿勢は極めて問題です。一方で、具体は示されていないものの、財源確保のため歳出改革を進めることが強調されていることから、今後の動向について注視する必要があります。

4.　政府・東京電力は８月24日、東京電力福島第一原子力発電所敷地内に溜まり続けるトリチウム汚染水の海洋放出を開始しました。岸田首相は、放出に際し「一定の理解を得た」としていますが、漁業関係者をはじめ、反対及び慎重な対応を求める世論は依然として多く、「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との約束を反故にするものです。また、生活再建や風評被害からの脱却に懸命に取り組んできた被災地・被災者の思いを踏みにじるものであり、到底許せません。

5.　今後、先送りにされた防衛や少子化の財源議論のほか、物価高対策など生活に直結する課題が山積する中、自民党の数の力による乱暴な国会運営を許さないためにも、強い野党の存在が必要です。その中心となるべきは野党第一党である立憲民主党ですが、議員立法や政策提案を行っているものの、政権の疑惑追及や批判ばかりが報道され、こうしたことも背景として支持率も低迷しています。

　　早ければ秋にも解散総選挙が行われる可能性が取り沙汰されていますが、立憲民主党には、国会での政策論争を通じて存在感を高めるとともに、雇用、経済等の国民・生活者の視点に立った実効性ある政策を前面に押し出し、セーフティネットとしての公共サービスの充実等の他党との政策の違いを積極的に世論にアピールするなど、党勢回復にむけ取り組むことが求められています。

　　あわせて、今後、憲法改正議論が本格化することが想定されますが、とくに衆院憲法審査会では、自民党、日本維新の会などの改憲勢力が憲法９条改正に前のめりになっています。改憲勢力による数の暴挙を阻止するためにも、次期衆院選は重要な意味を持ちます。立憲民主党には、安全保障や憲法などについて自民党や他の野党との違いを明らかにしつつ、あるべき国のあり方を明確に示すことを求めるとともに、自治労としても「中道・リベラル」勢力の結集をめざし取り組みを進める必要があります。